

なかい あゆむ

中井 歩

法学部 教授

修士（法学・京都大学）

政治過程論

学内における活動

□法学部副学部長

□法学部カリキュラム委員長

学外における活動

□京都市ごみ収集業務評価推進会議委員（会長）

□京都市市民活動センター評価委員会委員（副委員長）

□京都市政策評価委員会委員

主要な研究業績

□著書（1997）「第2章 外からきた改革派－日本新党と細川護熙」、大嶽秀夫編『政界再編の研究 新選挙制度による総選挙』有斐閣、pp. 34-75。

□著書（2007）「第6章 内閣機能の強化と行政の役割」、土井真一編『岩波講座 憲法第4巻 変容する統治システム』、岩波書店、pp. 131-160。

□著書（2013）「第5章 ポピュリズムと地方自治－学力テストの結果公表をめぐる橋下徹の政治手法を中心に」、新川敏光編『現代日本政治の争点』、法律文化社、pp. 93-114。

最近の研究業績

□研究ノート（2017）「『橋下劇場』の第1幕と日本の地方政治におけるポピュリズム」『産大法学』第50巻第1-2号、pp. 351-371。

□研究会報告（2017）「ニューカマーと集住都市の四半世紀」、日本公共政策学会関西支部例会2017年4月8日。

□著書（近刊）「第4章 外国人集住都市の政策－『ニューカマー』をめぐる課題への対応」、焦従勉・藤井誠一郎編『政策と地域』、ミネルヴァ書房。

□研究テーマ

少子高齢化社会における政治過程の変容

□研究の取組み

研究における私の問題関心は、少子・高齢化する現代日本社会において変容する政治過程についてである。それらは「ポピュリズムと政党政治」という「政治」の観点と、「少子高齢化していく社会への対応」という「政策」の観点とに分けることができる。

まず、政党政治の観点では、主としてポピュリズムに関する理論と研究動向とを参照して検討している。例えば、90年代初頭の政界再編期において小政党ながらも重要な役割を果たした日本新党は、戦後の長期政権を担ってきた自民党をはじめとする既成政党やプロフェッショナルな政治家に対する批判が、その主張の1つの特徴であった。こうした既存の政治エリートに対する不信感を背景とした政治的な動きは、アメリカにおけるトランプ政権の誕生やイギリスのEU離脱など、ポピュリズムとしていまや世界的に注目を集めるようになってきている。日本においても特に地方政治において、

（自民党から分派したものではあるが）大阪維新の会や都民ファーストの会などがこうした流れに位置付けることができる。ただ、大阪維新の会はすでに地元・大阪において10年以上の統治経験を持ち、単なる「反エリート主義」とは違う側面も持つようになってきている。こうした統治経験を持つポピュリスト政党は欧州諸国をはじめとして増えているので、比較検討をしてきたい。

次に、少子高齢化していく社会に対処する政策についての関心は、「子育て支援政策」と「外国人政策」とに分けることができる。「少子化」の問題が政治課題と広く認識された最初の段階では、主に「子育て支援」という枠組みから議論されていた。

現在でも待機児童問題が大きな課題となっているが、拡大する保育需要への対応が少子化対策の最初の取り組みだった。少子化対策は次第にその守備範囲を広げて日本型福祉国家の再編（「社会保障と税の一体改革」など）をめぐる議論へとつながり、私の関心もそれにつれて広がることになった。

もう一つの「政策」領域での関心は、地方政府の外国人政策である。特に「ニューカマー」といわれる90年代以降に定住するようになった外国人住民に対する、地方政府の対応について追跡している。外国人労働者は減少する労働力の補完という観点から議論されることが多いが、それでは十分ではない。なぜなら定住外国人の人たちは単なる「労働者」ではなく、家族を持ち、教育を受けて成長をする「生活する市民」だからである。それゆえ、ニューカマーが多く住む地域の地方政府は、外国人政策の目標を「出稼ぎ労働者への対策」から「多文化共生」へと昇華させてきている。

このように、私の研究は現在進行形で少子高齢化していく社会を「政治」と「政策」の両側面から捉えることを目指している。そして教育の面では、このような研究から得られた知見を伝えていくことで、学生たちが現実の日本社会と政治とについて自律的に観察・考察できるようになることを目指している。